

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		区長制度運営事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間 昭和32年度～
	施策	地域コミュニティの充実		種別 任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成		市民協働 委託事業
予算科目コード		01-020702-03 単独	根拠法令・条例等	・守谷市区長設置規則 ・自治会連絡協議会会則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
自治会からの質問・要望を中心とした「区長会議」を年2回開催していたが、平成17年から開催を年1回（4月jとし、区長業務の説明を中心とする内容に変更した。 @また、平成14年12月に、区長提案により区長相互の情報交換を目的とした「守谷市区長連絡協議会」が設立さ 廳C平成16年11月に名称を「守谷市自治会連絡協議会」に変更し、代表者による代議員制に移行した。	・自治会から選出された代表者を区長に委嘱し、自治会との委託契約に基づき、文書配布、市政に関する地域 7要望等の取りまとめ等を依頼している。 @・毎年度当初に全区長を対象にした説明会を開催し、業務内容の説明や、自治会活動に対する支援制度等の説 せを行う。 @・年度末に自治会に対して業務委託料を支払う。 @・市内6地区から区長を4名ずつ選出し、選出された区長による自治会連絡協議会代議員会を設置・開催してい 驕B @・代議員会、研修会、市長との懇談会等を開催し、情報交換や組織の充実を図る取組、課題解決に向けた協議 櫛sっている。 @・上部組織である「茨城県自治会連合会」に加入し、総会や情報交換会、県知事との懇談会等に参加し、他市 ゃ村との情報交換会を行っている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
・自治会の代表者を区長として委嘱することで、市と自治会の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と自治 ・7発展に寄与する。 @・区長業務説明会により、区長に業務内容等を理解してもらう。 @・区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会単位では解決できない課題等に おし、協力・連携ができる体制にする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で、自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①市と区の緊密な関係が構築され、市政運営の円滑化に寄与しているか把握しにくい。 ②説明会によって業務内容が理解されているか。説明会の開催時期、開催場所、説明資料、会議内容は適当か。 ③区長相互の情報交換等を行う場として、「自治会連絡協議会代議員会」が組織されているが、区長が1年で交代してしまう地区が多い状況において、区長間の情報交換・情報共有や、共通課題に対しての協力・連携ができる体制となっているか。	②令和元年度中：区長業務説明会実施計画書作成 令和2年4月11日（仮）：令和2年度区長業務説明会開催 ③令和元年5月：第1回代議員会開催（正副会長の互選及び事業計画について協議） 令和元年10月：第2回代議員会開催（活動報告） 令和2年1月：第3回代議員会予定（情報交換） 令和2年3月：第4回代議員会予定（今年度総括及び次年度申し送り） 令和2年4月上旬：区長業務説明会開催時に、各地区代議員選出
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
①数値化が困難なため、市政運営の円滑化に寄与しているかの把握はしにくいだが、一部の区長や役員の方は、市民協働推進課のみならず各課担当者や地域担当職員を頼って来庁していることから、ある程度、市と緊密な関係が構築されていると考えられる。 ②資料の量、出席者、次第等を精査し、分かりやすくかつコンパクトな説明会を目指す。開催時期及び開催場所は4月上旬に中央公民館ホール（午前中のみ）での実施が望ましい。 ③単年で協議可能な地域課題を抽出し、重点調査事項として設定することで、1年間の共通課題として情報交換・情報共有が行える。なお、代議員の選出に苦慮しており代議員の選出方法を検討する必要がある	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	当該事業の課題改善に対し、予算上の措置が特にないため維持とする。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
・説明会の開催方法及び配付資料の見直し ・自治会連絡協議会の組織体制・在り方の検討	・今年度の区長業務説明会は、中央公民館改修工事に伴い、一昨年と同様、市役所大会議室において、午前・午後の2部制での実施となったが、今後も、説明会の開催内容や配布方法を見直し、区長及び職員の負担軽減のため、説明会の簡素化に努める。 ・自治会連絡協議会の在り方についての検討は行わなかったが、自治会連絡協議会代議員のなり手不足（選出方法）や会議出席者数の減少などの関係から、今後も組織体制や会のあり方を検討する必要がある。 ・今年度の自治会連絡協議会代議員会事業として、区長に対し「自治会に関するお困りごと相談」を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
自治会の加入率（％）	70.90	68.60	68.00	73.00	73.00
役員会，代議員会，研修会の開催回数（回）	5.00	6.00	3.00	5.00	5.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	・加入率の大幅な増加は見られないが，特に大きく低下することもなく，横ばい傾向にある。 ・今年度の自治会連絡協議会事業は，代議員同士の情報交換を主眼とした事業内容としたことで，区長間のつながりにある程度寄与したと思われる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・引き続き説明会の開催内容や配布方法を見直し，区長及び職員の負担軽減のため，説明会の簡素化に努める。 ・自治会連絡協議会代議員会の会議出席率が常に半数程であり，代議員の選出方法や協議会の存在意義を見直す必要がある。なお，自治会連絡協議会代議員から「自治会連絡協議会とまちづくり協議会の役割等についてすみ分けする必要があるのではないか。」という意見があったため，次年度の検討課題としたい。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	127	28,336	28,909	29,338	29,338
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	127	4,691	0	0	0
	一般財源	0	23,645	28,909	29,338	29,338
正職員人工数（時間数）		1,374.00	909.00	905.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,633	3,795	3,713	0	0
トータルコスト		5,760	32,131	32,622	29,338	29,338

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		文書配布事業	担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	昭和34年度～
	施策	地域コミュニティの充実	種別	任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成	市民協働	
予算科目コード		01-020702-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市発行の広報紙等をシルバー人材センターに委託して自治会・町内会に月2回配布する。また、自治会未加入7希望者には個別に配布する。
昭和34年1月の「広報もりや」発行以前から行政情報については、回覧等の形態で自治会・町内会の協力を得ていた経緯がある。自治会・町内会未加入者への個人配布については、平成12年に提出された住民監査請求がきっかけとなって配布している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民への市政情報提供を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・現在の配布方法が、確実に各戸に配布されていると言えるか疑問がある。現在の配布方法は自治会・町内会による配布が主であり、自治会加入が前提条件となっていることから、自治会加入率が100%でない以上、確実に各戸に配布されているとは言えない。 ・町内会の加入率が停滞していることから、配布率が向上せず、非効率で経費の掛かる個人配布が継続されている。	平成31年3月～4月：平成30年度区長宛て「広報配布アンケート」実施 令和元年7月：県内他市向け「文書配布事務等に関するアンケート」実施 令和元年度中：令和元年度区長及び役員等向け「広報配布に関するアンケート」実施 令和2年上期～中期：配布方法の検討 令和2年中期以降：配布方法の決定及び周知
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
現在、全自治会・町内会と文書配布を中心とした業務委託契約を締結しているが、自治会・町内会による文書配布を手間と感じている地域もある。文書配布に関する状況把握・意向調査（アンケート調査等）が必要である。意向調査によっては、議会からの事業評価にもあったように、ポスティングによる配布など、各戸に配布される新たな手法を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	よりよい配布方法を検討しコスト削減を目指す。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
・ 配布方法の検討	配布方法検討のための参考とするため、2種のアンケートを実施した。 ①県内市を対象とした広報配布方法等に関するアンケート（配布方法・予算額等について） ②区長及び役員を対象とした広報配布に関するアンケート（配布の手間、配布委託料等について）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
自治会・町内会への配布世帯数（世帯）	18, 275. 00	18, 999. 00	19, 436. 00	20, 230. 00	20, 230. 00
配布率（％）	80. 80	75. 20	74. 65	80. 00	80. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	自治会・町内会への配布世帯数は増加しているものの、配布率は減少傾向にある。この要因としては、配布世帯数の伸び率よりも、人口の伸び率の方が大きいことが考えられる。また、ネット等で情報を取得する方（広報紙を不要としている方）が増えている可能性も、要因として考えられる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	これまでの各種アンケート調査結果等をもとに、新聞折込みやポスティングなど、現状以外の配布方法について検討し、新たな配布方法及びそれに伴う制度を確立する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	32, 189	5, 429	4, 265	4, 707	4, 707
	国・県支出金	26	0	0	26	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	11, 142	5, 429	0	0	0
	一般財源	21, 021	0	4, 265	4, 681	4, 707
正職員人工数（時間数）		239. 00	258. 00	205. 00	0. 00	0. 00
正職員人件費		980	1, 077	841	0	0
トータルコスト		33, 169	6, 506	5, 106	4, 707	4, 707